

## 第32回旭川市中小企業経営状況アンケート調査結果について

平成24年10月19日

旭川市経済観光部経済総務課

### 1. 調査方法

#### (1) 調査目的

平成9年11月に(株)北海道拓殖銀行が経営破たんし、市内中小企業者への影響が懸念されたことから、その実態を把握するために経営状況調査を実施した。その後平成13年6月の旭川商工信用組合の破たん以降も、金融環境の変動や景気の低迷が続いていることから、継続して調査を実施している。

第1回調査	平成9年12月	第2回調査	平成10年2月
第3回調査	平成10年6月	第4回調査	平成10年8月
第5回調査	平成10年11月	第6回調査	平成11年2月
第7回調査	平成11年8月	第8回調査	平成11年11月
第9回調査	平成12年2月	第10回調査	平成12年8月
第11回調査	平成13年2月	第12回調査	平成13年8月
第13回調査	平成14年2月	第14回調査	平成14年7月
第15回調査	平成15年1月	第16回調査	平成15年7月
第17回調査	平成16年2月	第18回調査	平成16年8月
第19回調査	平成17年2月	第20回調査	平成17年8月
第21回調査	平成18年1月	第22回調査	平成18年8月
第23回調査	平成19年2月	第24回調査	平成19年9月
第25回調査	平成20年2月	第26回調査	平成20年8月
第27回調査	平成21年2月	第28回調査	平成22年8月
第29回調査	平成23年2月	第30回調査	平成23年8月
第31回調査	平成24年2月	第32回調査	平成24年8月

※平成21年8月及び平成22年2月は、別事業により類似した調査を実施したため、本調査は省略した。

#### (2) 調査対象

旭川市内の中小企業	220社
回答数	83社 (回収率 37.7%)

#### (3) 調査項目

① 基本情報(業種, 資本金, 従業員)	⑧ 設備投資の予定
② 現在の業況	⑨ 新分野進出, 新技術開発
③ 資金繰りの状況	⑩ 借入金の状況
④ デフレの状況	⑪ 市制度融資の利用予定
⑤ 消費税の価格転嫁の状況等	⑫ 経営上の課題
⑥ 今後の経営環境	⑬ 行政施策に対する意見
⑦ 貸渋りの状況	

#### (4) 調査期間

平成24年8月29日 ~ 平成24年9月21日

#### (5) 調査方法

アンケート調査票郵送によるメール調査

#### (6) その他

統計処理上、個々の構成比の和が100.0%とならない場合がある。

2. 回答企業の構成

業種別

業種	製造	建設	卸・小売	運輸・倉庫	サービス	その他	合計
企業数	18	18	16	6	21	4	83
構成比	21.7%	21.7%	19.3%	7.2%	25.3%	4.8%	100.0%

資本金別

資本金	業種	製造	建設	卸・小売	運輸・倉庫	サービス	その他	合計
300万円未満	企業数	2	1			1		4
	構成比	2.4%	1.2%			1.2%		4.8%
300万円以上 1,000万円未満	企業数	3	2	2	1	5	1	14
	構成比	3.6%	2.4%	2.4%	1.2%	6.0%	1.2%	16.9%
1,000万円以上 3,000万円未満	企業数	8	10	13	3	12	3	49
	構成比	9.6%	12.0%	15.7%	3.6%	14.5%	3.6%	59.0%
3,000万円以上	企業数	4	5	1	2	2		14
	構成比	4.8%	6.0%	1.2%	2.4%	2.4%		16.9%
個人事業主	企業数					1		1
	構成比					1.2%		1.2%
無回答	企業数	1						1
	構成比	1.2%						1.2%
合計	企業数	18	18	16	6	21	4	83
	構成比	21.7%	21.7%	19.3%	7.2%	25.3%	4.8%	100.0%

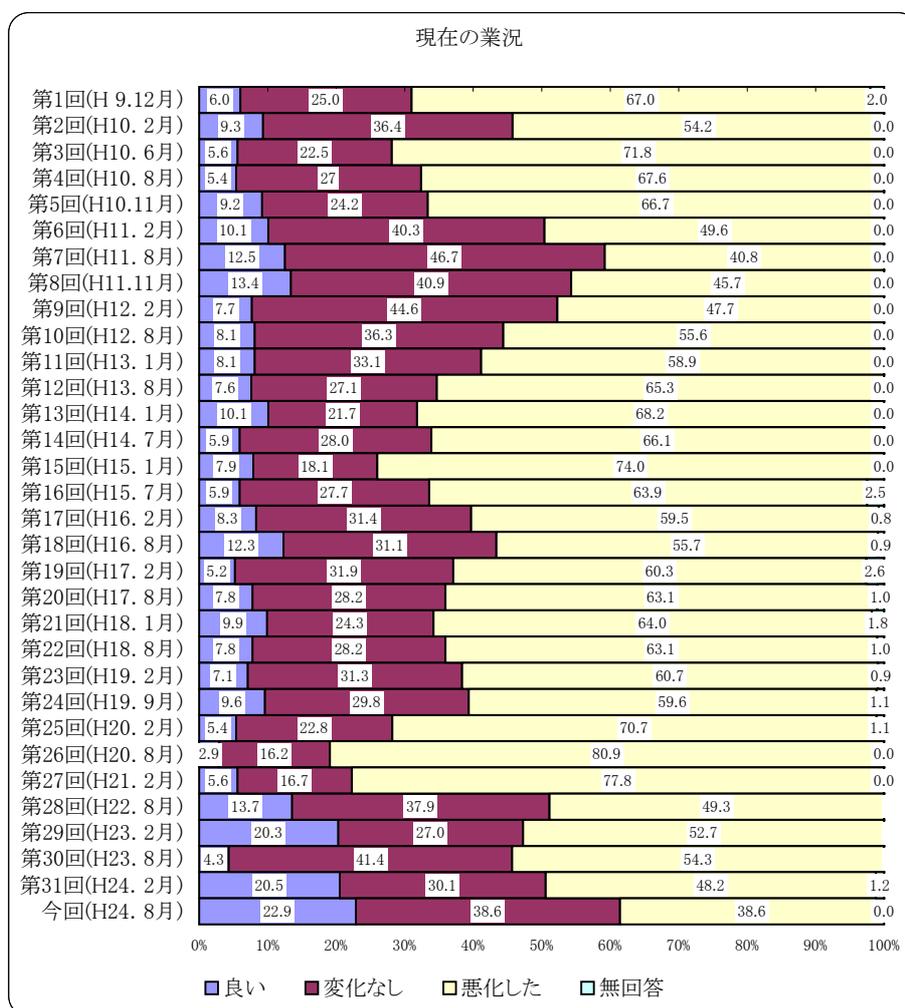
従業員数別

従業員数	業種	製造	建設	卸・小売	運輸・倉庫	サービス	その他	合計
10人未満	企業数	5	6	6		5	2	24
	構成比	6.0%	7.2%	7.2%		6.0%	2.4%	28.9%
10人以上 30人未満	企業数	9	7	8	1	9	2	36
	構成比	10.8%	8.4%	9.6%	1.2%	10.8%	2.4%	43.4%
30人以上 50人未満	企業数	1	2	1	2	2		8
	構成比	1.2%	2.4%	1.2%	2.4%	2.4%		9.6%
50人以上	企業数	3	3	1	3	5		15
	構成比	3.6%	3.6%	1.2%	3.6%	6.0%		18.1%
無回答	企業数							
	構成比							
合計	企業数	18	18	16	6	21	4	83
	構成比	21.7%	21.7%	19.3%	7.2%	25.3%	4.8%	100.0%

### 3. 調査結果

#### (1) 現在の業況

企業の業況判断では、「良い」が22.9%、「変化なし」が38.6%、「悪化した」が38.6%となっており、「良い」と回答した企業が前回調査比2.4ポイント増、前年同期調査比18.6ポイント増であるのに対し、「悪化した」と回答した企業が前回調査比9.6ポイント減、前年同期比15.7%減であることから、改善傾向が窺える。

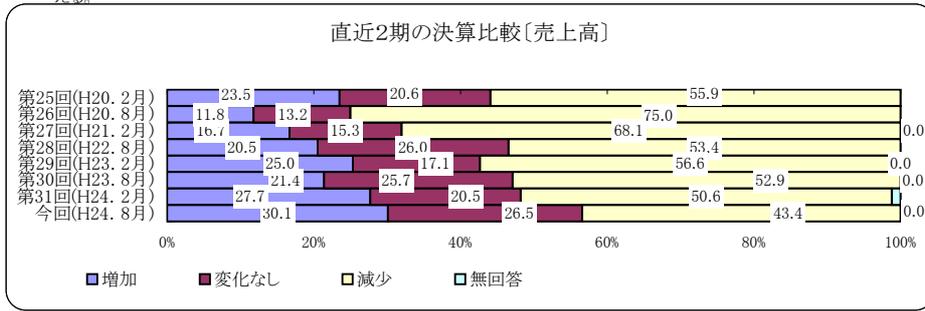


左:企業数 右:構成比

業種	回答	良い	変化なし	悪化した	無回答	合計	
製造	2	2.4%	6	7.2%	10	12.0%	18
建設	3	3.6%	8	9.6%	7	8.4%	18
卸・小売	5	6.0%	8	9.6%	3	3.6%	16
運輸・倉庫	2	2.4%	1	1.2%	3	3.6%	6
サービス	5	6.0%	8	9.6%	8	9.6%	21
その他	2	2.4%	1	1.2%	1	1.2%	4
合計	19	22.9%	32	38.6%	32	38.6%	83

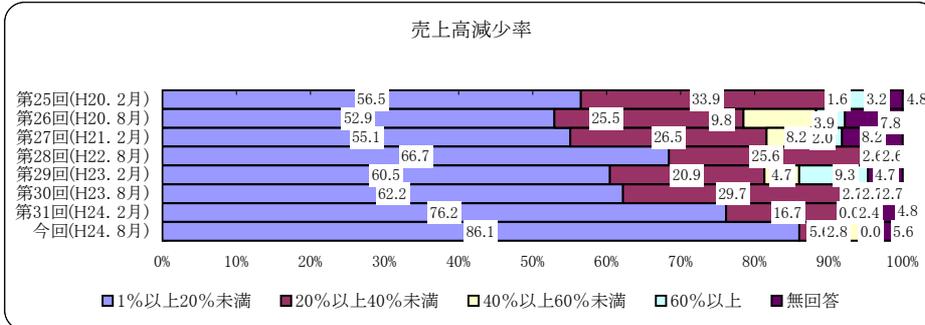
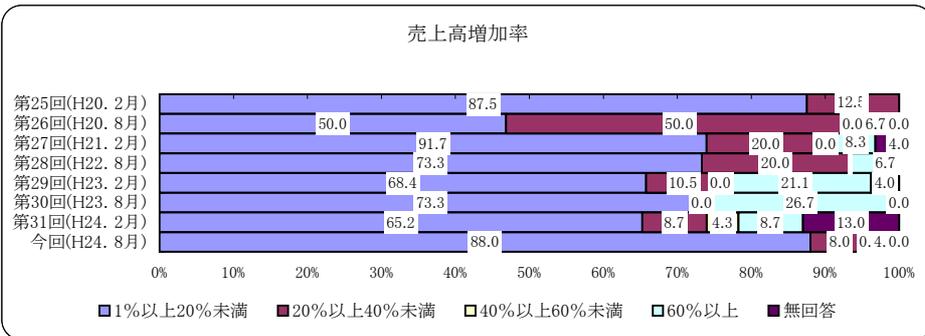
(2) 直近2期の決算書比較による売上高の状況

直近2期の決算書による売上高比較では、「増加した」が30.1%、「変化なし」が26.5%、「減少した」が43.4%となっており、「増加した」と回答した企業が前回調査比2.4ポイント増、前年同期調査比8.7ポイント増であるのに対し、「減少した」と回答した企業が前回調査比7.2ポイント減、前年同期調査比9.5ポイント減であることから、売上高につき若干の改善が窺える。



左:企業数 右:構成比

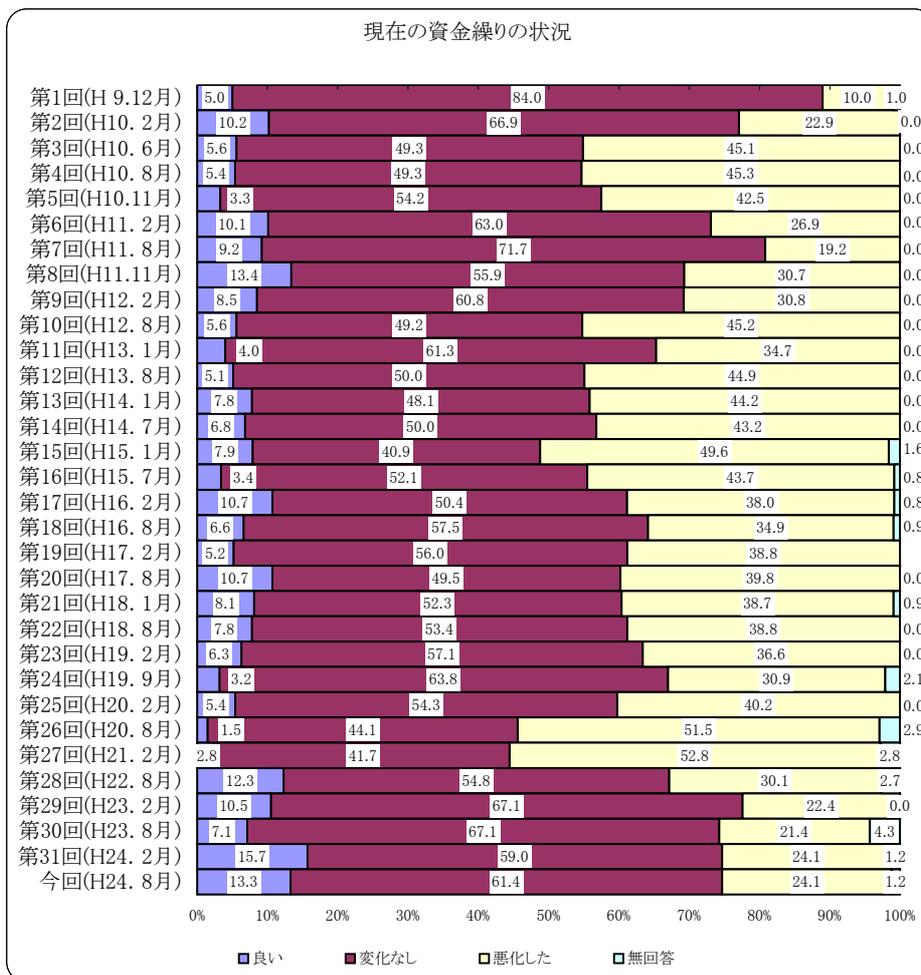
業種	回答	増加した	変化なし	減少した	無回答	合計
製造	4	4.8%		14	16.9%	18
建設	4	4.8%	5	6.0%	9	10.8%
卸・小売	7	8.4%	7	8.4%	2	2.4%
運輸・倉庫	4	4.8%	2	2.4%		6
サービス	4	4.8%	9	10.8%	8	9.6%
その他	2	2.4%	1	1.2%	1	1.2%
合計	25	30.1%	22	26.5%	36	43.4%



回答内容	回答数 構成比	回答数・比率											
		製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他	合計					
「増加」と答えた企業数	4	4	4	7	4	4	2	25					
1%以上20%未満	3	75.0%	4	100.0%	7	100.0%	2	50.0%	4	100.0%	2	2	88.0%
20%以上40%未満	1	25.0%			1	14.3%						2	8.0%
40%以上60%未満					1	14.3%						1	4.0%
60%以上													
無回答													
延べ数(小計)		4	4	7	4	4	2	25					
「減少」と答えた企業数	14	9	2	2	8	1	31	86.1%					
1%以上20%未満	12	85.7%	8	88.9%	2	100.0%	2	100.0%	6	75.0%	1	5.6%	
20%以上40%未満	1	7.1%			1	12.5%						2	5.6%
40%以上60%未満			1	11.1%								1	2.8%
60%以上													
無回答	1	7.1%			1	12.5%						2	5.6%
延べ数(小計)		14	9	2	2	8	1	36					
回答延べ数		18	13	9	6	12	3	61					

(3) 現在の資金繰りの状況

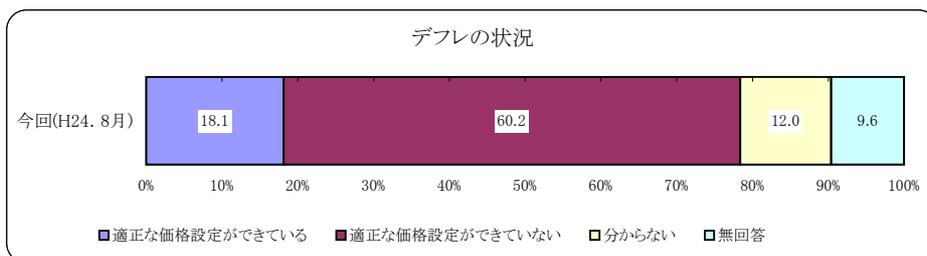
現在の資金繰りについては、「良い」が13.3%、「変化なし」が61.4%、「悪化した」が24.1%となっており、「良い」と回答した企業が前回調査比2.4ポイント減、「変化なし」と回答した企業が前回調査比2.4ポイント増、「悪化した」と回答した企業が前回調査と同じであることから、第29回調査(H23.2月実施)より横ばいの状況といえる。



業種	回答	左:企業数 右:構成比				合計			
		良い	変化なし	悪化した	無回答				
製造			11	13.3%	7	8.4%			18
建設	5	10.0%	10	12.0%	3	3.6%			18
卸・小売	2	2.4%	14	16.9%					16
運輸・倉庫			4	4.8%	2	2.4%			6
サービス	2	2.4%	11	13.3%	8	9.6%			21
その他	2	2.4%	1	1.2%			1	1.2%	4
合計	11	13.3%	51	61.4%	20	24.1%	1	1.2%	83

(4) デフレの状況

デフレの状況については、「適正な価格設定ができていない」が18.1%、「適正な価格設定ができていない」が60.2%、「分からない」が12.0%、「無回答」が9.6%であることから、デフレの深刻さが窺える。

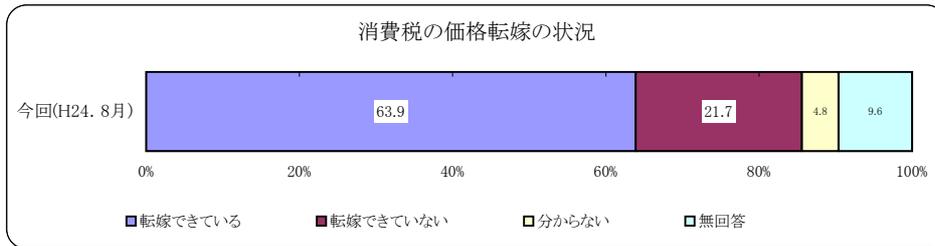


業種	回答	適正な価格設定ができていない		適正な価格設定ができていない		分からない		無回答		合計
		企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)	
製造	1	1	1.2%	12	14.5%	2	2.4%	3	3.6%	18
建設	3	3	3.6%	10	12.0%	3	3.6%	2	2.4%	18
卸・小売	7	7	8.4%	7	8.4%	2	2.4%			16
運輸・倉庫				6	7.2%					6
サービス	1	1	1.2%	15	18.1%	2	2.4%	3	3.6%	21
その他	3	3	3.6%			1	1.2%			4
合計		15	18.1%	50	60.2%	10	12.0%	8	9.6%	83

左:企業数 右:構成比

(5)-① 消費税の価格転嫁の状況

現在における消費税の価格転嫁の状況については、「転嫁できている」は63.9%、「転嫁できていない」は21.7%、「分からない」は4.8%、「無回答」は9.6%となっている。

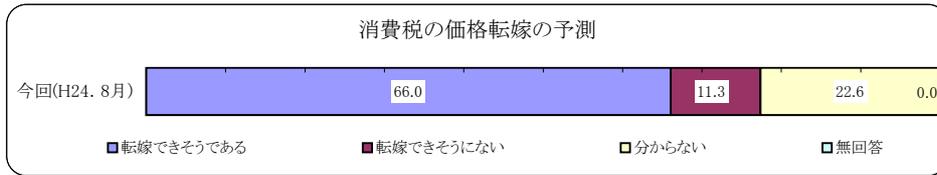


業種	回答	転嫁できている	転嫁できていない	分からない	無回答	合計			
製造	7	8.4%	8	9.6%	3	3.6%	18		
建設	13	15.7%	2	2.4%	2	2.4%	18		
卸・小売	14	16.9%	2	2.4%			16		
運輸・倉庫	3	3.6%		1	1.2%	2	2.4%	6	
サービス	13	15.7%	6	7.2%	1	1.2%	21		
その他	3	3.6%			1	1.2%	4		
合計	53	63.9%	18	21.7%	4	4.8%	8	9.6%	83

左:企業数 右:構成比

(5)-② 消費税の価格転嫁の予測 … (5)-①で「転嫁できている」と回答した企業を対象とする

将来の増税時における消費税の価格転嫁の予測については、「転嫁できそうである」が66.0%、「転嫁できそうにない」が11.3%、「分からない」が22.6%、「無回答」が0%となっている。

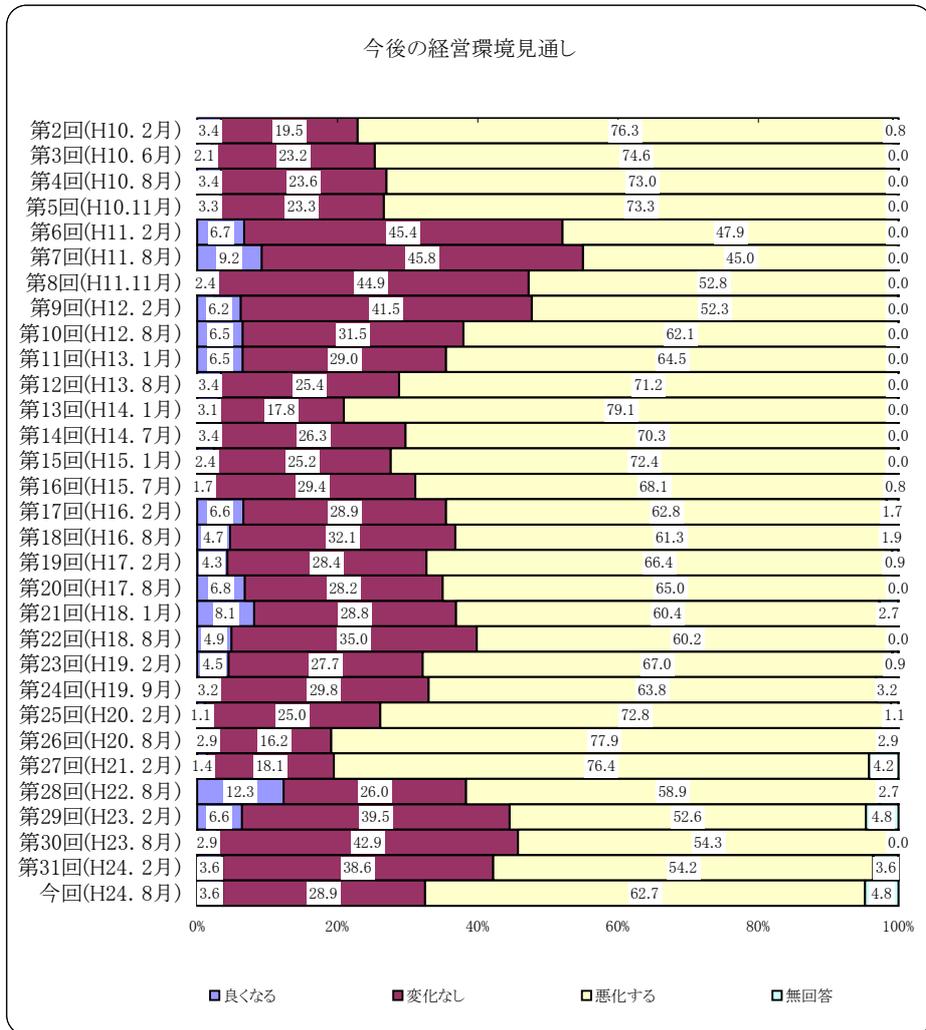


業種	回答	転嫁できそうである	転嫁できそうにない	分からない	無回答	合計
製造	5	9.4%		2	3.8%	7
建設	8	15.1%	2	3	5.7%	13
卸・小売	9	17.0%	1	4	7.5%	14
運輸・倉庫	3	5.7%				3
サービス	7	13.2%	3	3	5.7%	13
その他	3	5.7%				3
合計	35	66.0%	6	12	22.6%	53

左:企業数 右:構成比

(6) 今後の経営環境見通し

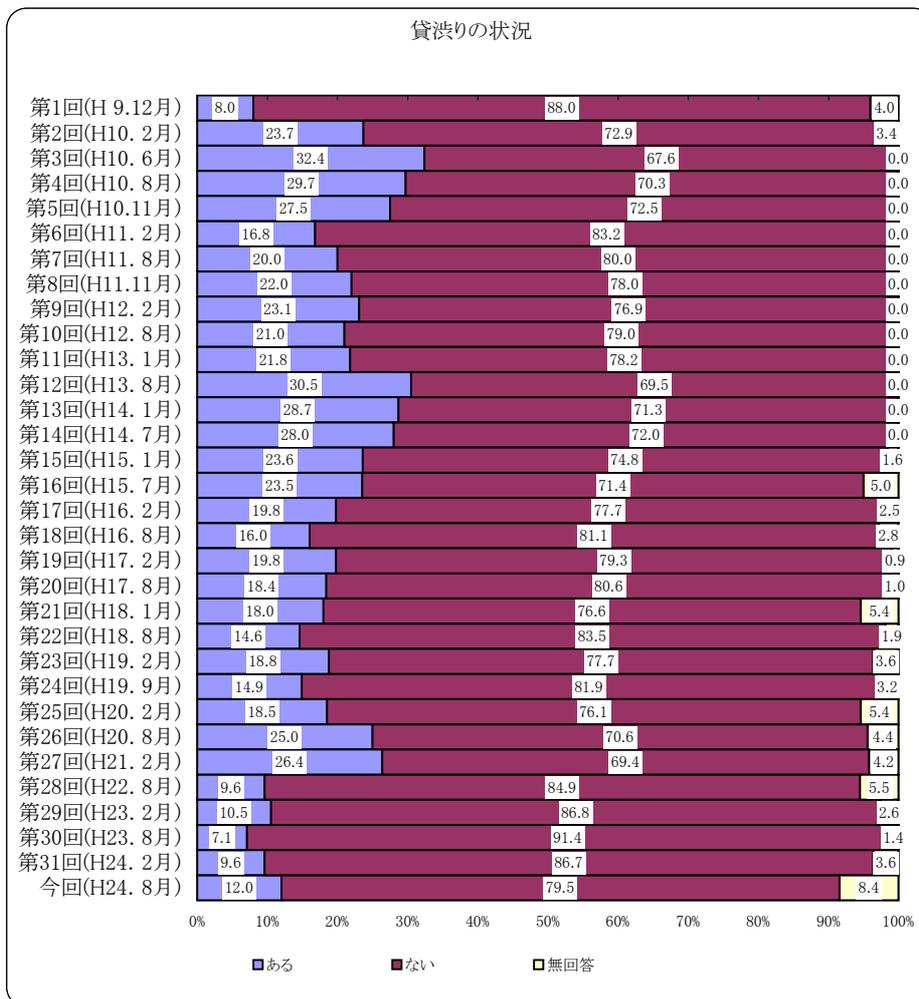
今後の経営環境(業況、資金繰り等)の見通しについては、「良くなる」が3.6%、「変化なし」が28.9%、「悪化する」が62.7%、「無回答」が4.8%となっており、「悪化する」と回答した企業が前回調査比8.5ポイント増、前年同期調査比8.4ポイント増であることから、景気に対し悲観の見通しを持つ企業の増加が窺える。



業種	左:企業数 右:構成比				
	良くなる	変化なし	悪化する	無回答	合計
製造		2: 2.4%	13: 15.7%	3: 3.6%	18
建設		6: 7.2%	11: 13.3%	1: 1.2%	18
卸・小売	2: 2.4%	5: 6.0%	9: 10.8%		16
運輸・倉庫		1: 1.2%	5: 6.0%		6
サービス		8: 9.6%	13: 15.7%		21
その他	1: 1.2%	2: 2.4%	1: 1.2%		4
合計	3: 3.6%	24: 28.9%	52: 62.7%	4: 4.8%	83

(7) 貸渋りの状況

貸渋りを感じたことがあるかについては、「ある」が12.0%、「ない」が79.5%、「無回答」が8.4%となっており、第28回調査時から「ある」が大幅に減少していることから、緊急保証制度や中小企業等金融円滑化法等の政策効果が一定程度現れているものと推察できる。

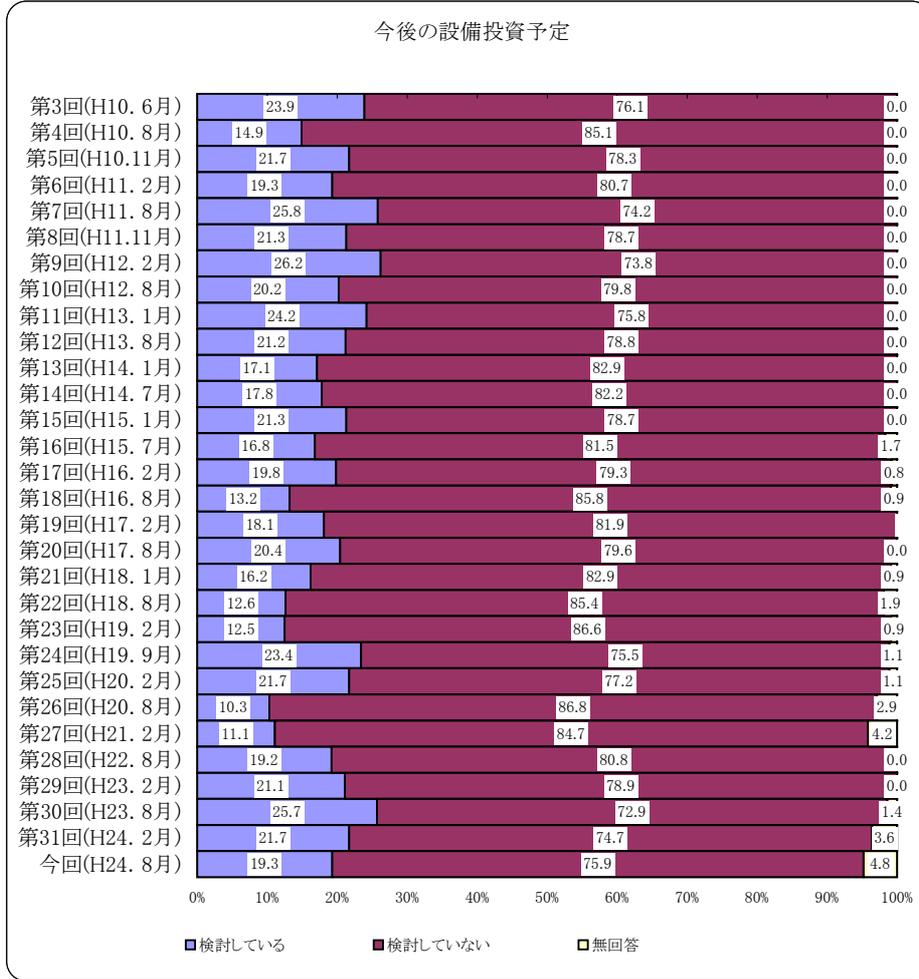


業種	回答	ある	ない	無回答	合計
製造	4	4.8%	10	4	18
建設	3	3.6%	13	2	18
卸・小売			16		16
運輸・倉庫			6		6
サービス	3	3.6%	18		21
その他			3	1	4
合計	10	12.0%	66	7	83

左:企業数 右:構成比

(8) 今後の設備投資予定

今後半年間の設備投資の計画については、「検討している」が19.3%となっており、前回調査比で2.4ポイント減、前年同期調査比で6.4ポイント減であることから、設備投資意欲の更なる減退傾向が窺える。

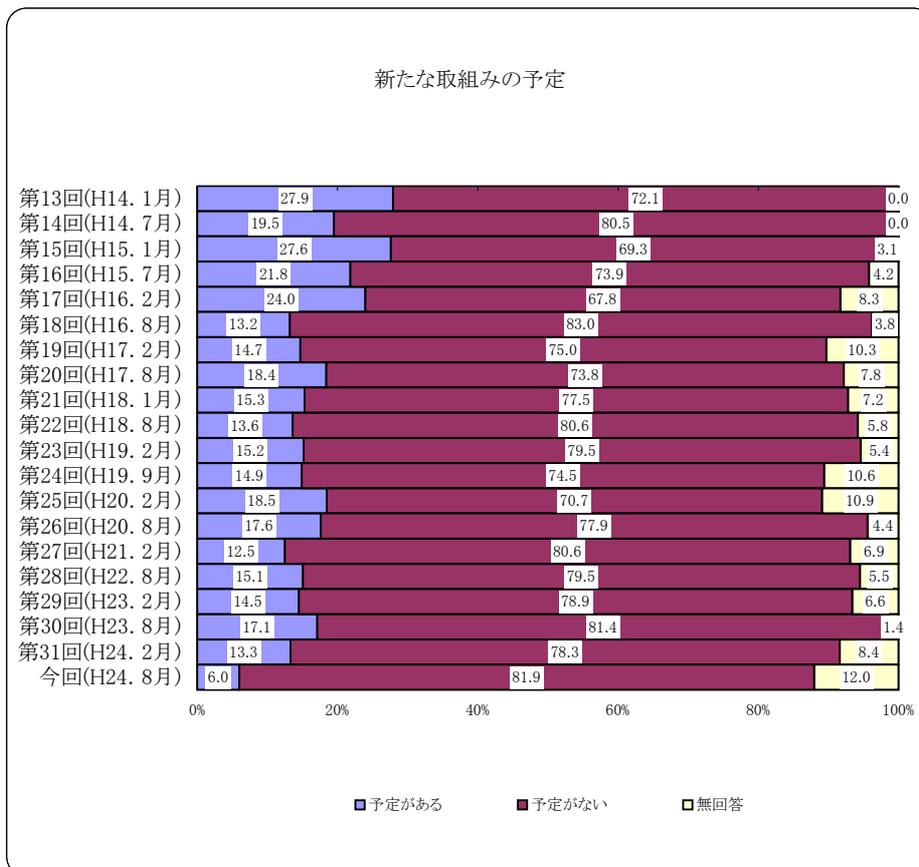


業種	回答	検討している	検討していない	無回答	合計		
製造	5	6.0%	10	12.0%	3	3.6%	18
建設	2	2.4%	15	18.1%	1	1.2%	18
卸・小売	3	3.6%	13	15.7%			16
運輸・倉庫	2	2.4%	4	4.8%			6
サービス	4	4.8%	17	20.5%			21
その他			4	4.8%			4
合計	16	19.3%	63	75.9%	4	4.8%	83

左:企業数 右:構成比

(9) 新たな取組みの予定

今後の新分野進出や新技術開発など新たな取組みの実施については、「予定がある」が6.0%、「予定がない」が81.9%、「無回答」が12.0%となっており、「予定がある」と回答した企業が前回調査比7.3ポイント減、前年同期調査比11.1ポイント減であることから、新分野進出等意欲の更なる減退傾向が窺える。

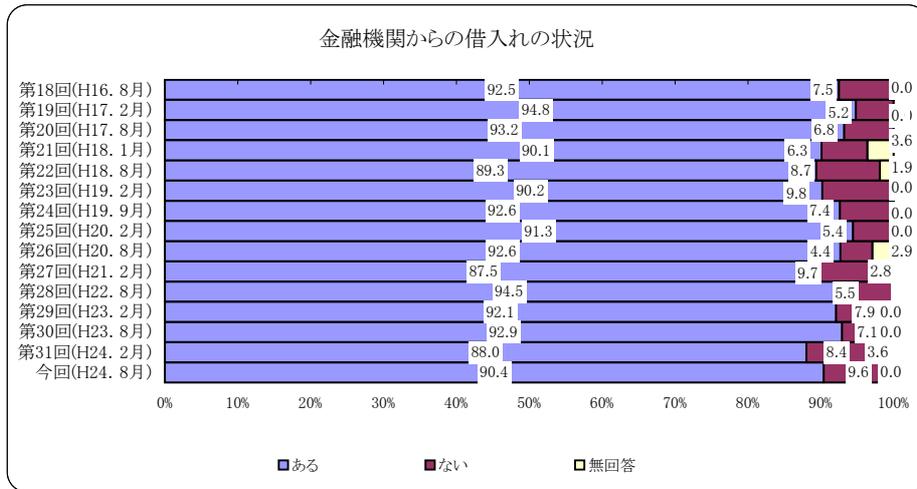


業種 \ 回答	予定がある	予定がない	無回答	合計
製造	2: 2.4%	13: 15.7%	3: 3.6%	18
建設	1: 1.2%	17: 20.5%	1: 1.2%	18
卸・小売	1: 1.2%	12: 14.5%	3: 3.6%	16
運輸・倉庫	0: 0.0%	6: 7.2%	0: 0.0%	6
サービス	2: 2.4%	17: 20.5%	2: 2.4%	21
その他	0: 0.0%	3: 3.6%	1: 1.2%	4
合計	5: 6.0%	68: 81.9%	10: 12.0%	83

左:企業数 右:構成比

(10)-① 金融機関からの借入れの状況

金融機関からの借入れについては、「ある」が90.4%、「ない」が9.6%、「無回答」が0%となっており、「ある」と回答した企業が前回調査比2.4ポイント増であることから、若干の借入増加が窺える。

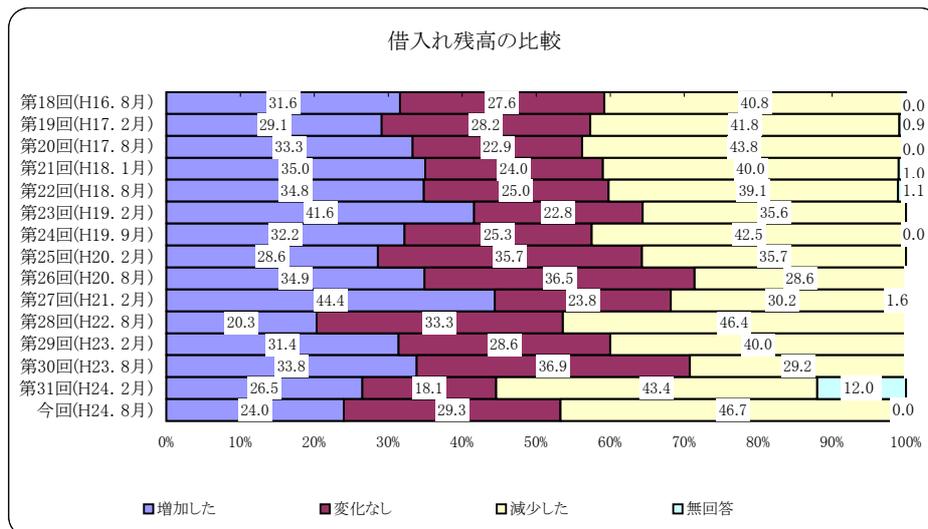


業種	回答	ある	ない	無回答	合計
製造	16	19.3%	2	2.4%	18
建設	14	16.9%	4	4.8%	18
卸・小売	16	19.3%			16
運輸・倉庫	5	6.0%	1	1.2%	6
サービス	21	25.3%			21
その他	3	3.6%	1	1.2%	4
合計	75	90.4%	8	9.6%	83

左:企業数 右:構成比

(10)-②(1) 借入れ残高の比較 … (10)-①で「ある」と回答した企業を対象とする

金融機関からの借入れ残高については、「増加した」が24.0%、「変化なし」が29.3%、「減少した」が46.7%となっており、「増加した」と回答した企業が前回調査比2.5ポイント減、「減少した」と回答した企業が前回調査比3.3ポイント増であることから、若干の減少が窺える。

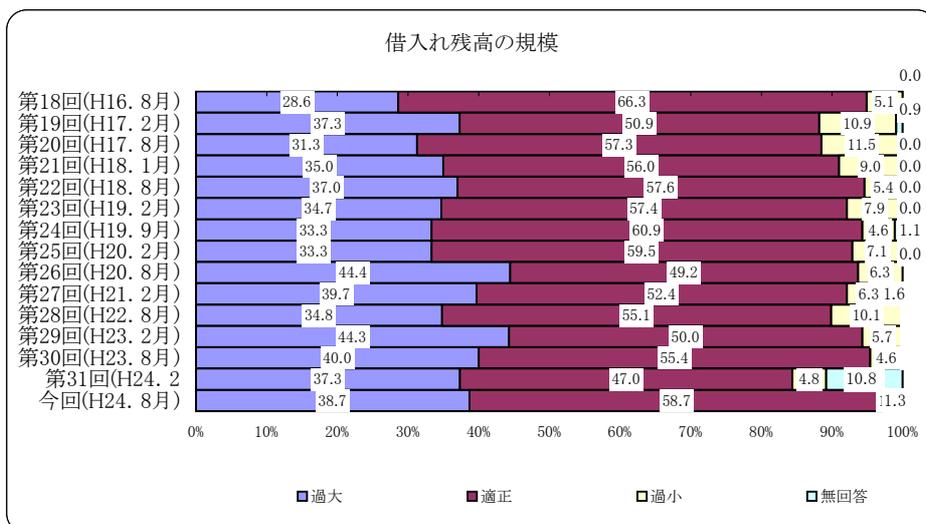


業種	回答	増加した	変化なし	減少した	無回答	合計	
製造	5	6.7%	5	6.7%	6	8.0%	16
建設	3	4.0%	3	4.0%	8	10.7%	14
卸・小売	3	4.0%	4	5.3%	9	12.0%	16
運輸・倉庫	2	2.7%	2	2.7%	1	1.3%	5
サービス	4	5.3%	8	10.7%	9	12.0%	21
その他	1	1.3%		2	2.7%		3
合計	18	24.0%	22	29.3%	35	46.7%	75

左:企業数 右:構成比

(10)-②(2) 借入れ残高の規模 … (10)-①で「ある」と回答した企業を対象とする

金融機関からの借入れ残高規模については、「過大」が38.7%、「過小」が1.3%、「適正」が58.7%となっている。

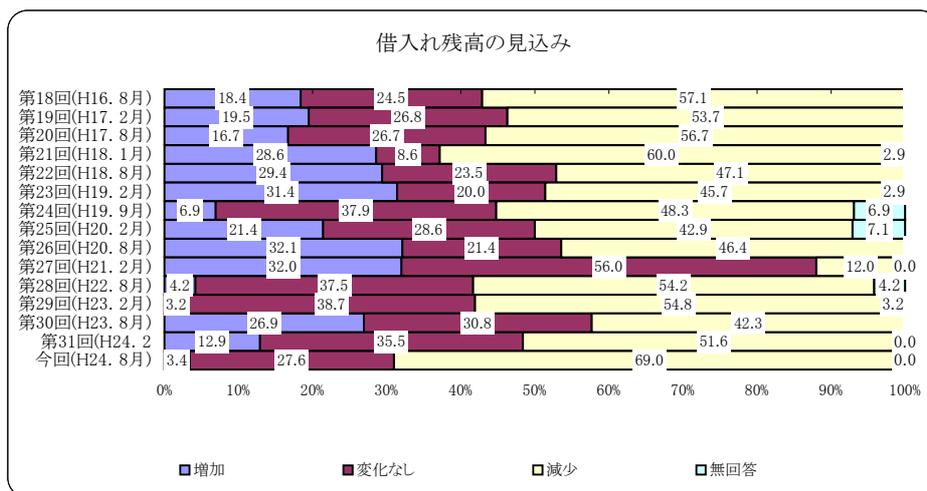


業種	回答	過大	適正	過小	無回答	合計	
製造	9	12.0%	7	9.3%		16	
建設	5	6.7%	8	10.7%	1	1.3%	14
卸・小売	5	6.7%	11	14.7%		16	
運輸・倉庫	1	1.3%	4	5.3%		5	
サービス	8	10.7%	12	16.0%	1	1.3%	21
その他	1	1.3%	2	2.7%		3	
合計	29	38.7%	44	58.7%	1	1.3%	75

左:企業数 右:構成比

(10)-③ 借入れ残高の見込み …(10)-②(2)で「過大」と回答した企業を対象

今後の金融機関からの借入れ残高の見込みについては、「増加する」が3.4%、「減少」が69.0%、「変化なし」が27.6%となっており、「増加」が前回調査比9.5ポイント減、「減少」が前回調査比17.4ポイント増であることから、減少傾向が窺える。

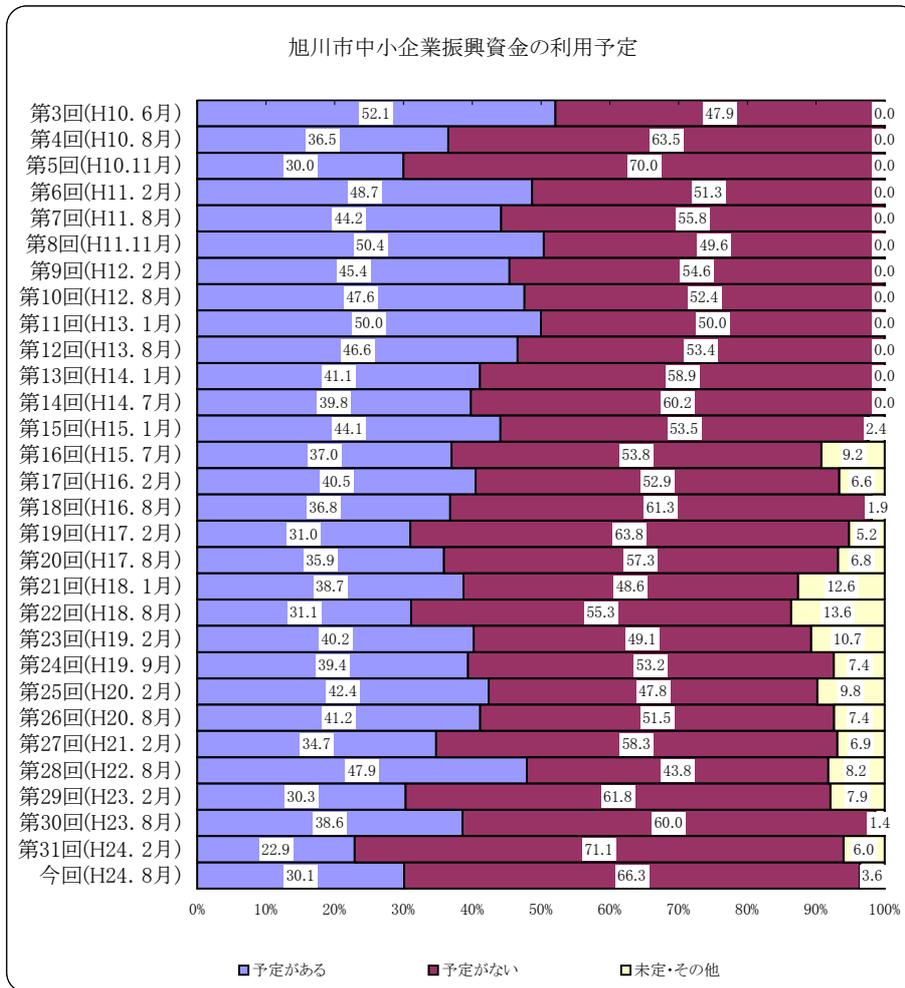


業種	回答	増加	変化無し	減少	無回答	合計	
製造			3	10.3%	6	20.7%	9
建設	1	3.4%	1	3.4%	3	10.3%	5
卸・小売			1	3.4%	4	13.8%	5
運輸・倉庫				1	3.4%	1	1
サービス			3	10.3%	5	17.2%	8
その他				1	3.4%	1	1
合計	1	3.4%	8	27.6%	20	69.0%	29

左:企業数 右:構成比

(11) 旭川市中小企業振興資金の利用予定

今後の旭川市融資制度の利用予定について、「予定がある」が30.1%、「予定がない」が66.3%、無回答が3.6%となっており、「予定がある」と回答した企業が前回調査比7.2ポイント増であることから、利用予定のある企業が増加している。

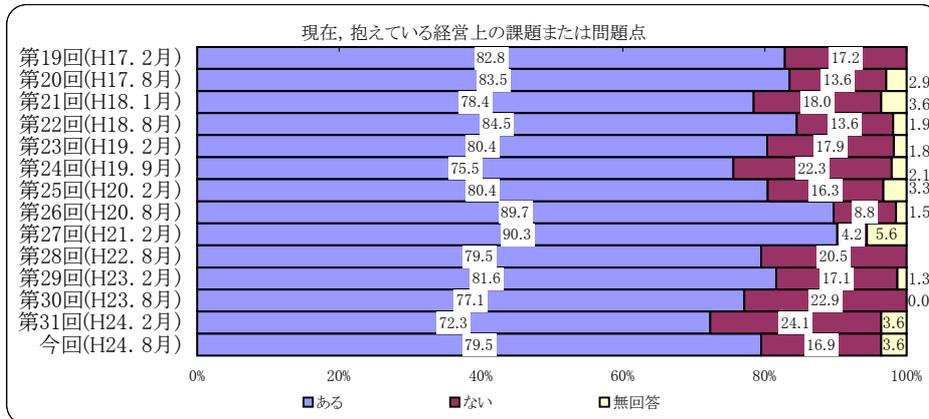


業種	回答	予定がある		予定がない		無回答		合計
製造	6	7.2%	11	13.3%	1	1.2%	18	
建設	4	4.8%	14	16.9%			18	
卸・小売	5	6.0%	10	12.0%	1	1.2%	16	
運輸・倉庫	1	1.2%	5	6.0%			6	
サービス	8	9.6%	12	14.5%	1	1.2%	21	
その他	1	1.2%	3	3.6%			4	
合計	25	30.1%	55	66.3%	3	3.6%	83	

左:企業数 右:構成比

(12)-① 現在、抱えている経営上の課題又は問題点

現在、抱えている経営上の課題又は問題点については、「ある」が79.5%、「ない」が16.9%、「無回答」が3.6%となっており、「ある」と回答した企業が前回調査比7.2ポイント増、「ない」と回答した企業が前回調査比7.2ポイント減であることから、経営上の課題・問題点を抱えている企業の増加が窺える。

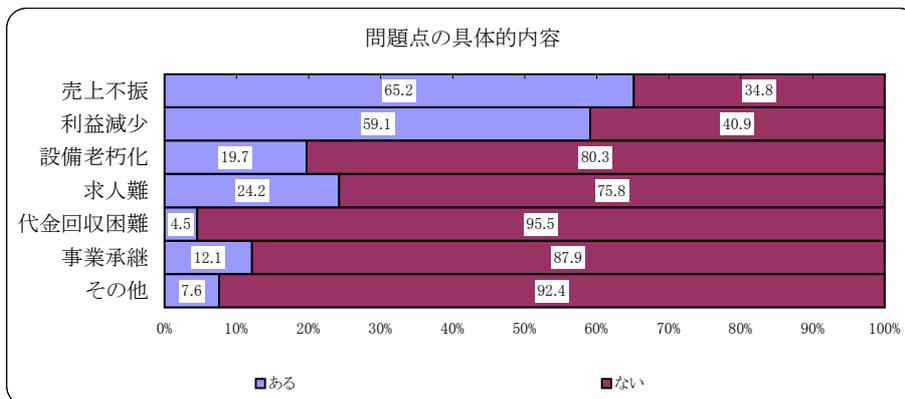


業種	回答	ある	ない	無回答	合計
製造	15	18.1%	1	2	18
建設	13	15.7%	5		18
卸・小売	12	14.5%	3	1	16
運輸・倉庫	4	4.8%	2		6
サービス	18	21.7%	3		21
その他	4	4.8%			4
合計	66	79.5%	14	3	83

左:企業数 右:構成比

(12)-② (12)-①「現在、抱えている経営上の課題又は問題点」で「ある」と回答した企業(66社)の具体的

課題または問題点の具体的内容について回答のあった上位を見ると、「売上不振」が65.2%、「利益減少」が59.1%と多く、次いで「求人難」、「設備老朽化」となっており、過去の調査結果と同様に依然として多くの企業が売上不振やそれに伴う利益減少に苦しんでいることが窺える。



回答内容	回答数	回答数・比率						合計
		製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他	
「ある」と答えた企業数	66	15	13	12	4	18	4	66
売上不振	43	12: 80.0%	6: 46.2%	10: 83.3%	2: 50.0%	12: 66.7%	1: 25.0%	43: 65.2%
利益減少	39	11: 73.3%	10: 76.9%	7: 58.3%	3: 75.0%	8: 44.4%	0: 0.0%	39: 59.1%
設備老朽化	13	4: 26.7%	6: 46.2%	2: 16.7%	1: 25.0%	5: 27.8%	1: 25.0%	13: 19.7%
求人難	16	2: 13.3%	4: 30.8%	2: 16.7%	1: 25.0%	6: 33.3%	1: 25.0%	16: 24.2%
代金回収困難	3	1: 6.7%	2: 15.4%	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 5.6%	0: 0.0%	3: 4.5%
事業承継	8	1: 6.7%	3: 23.1%	1: 8.3%	0: 0.0%	1: 5.6%	2: 16.7%	8: 12.1%
その他	5	2: 13.3%	0: 0.0%	2: 16.7%	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 25.0%	5: 7.6%
回答延べ数	127	32	23	26	7	33	6	127

\*複数回答

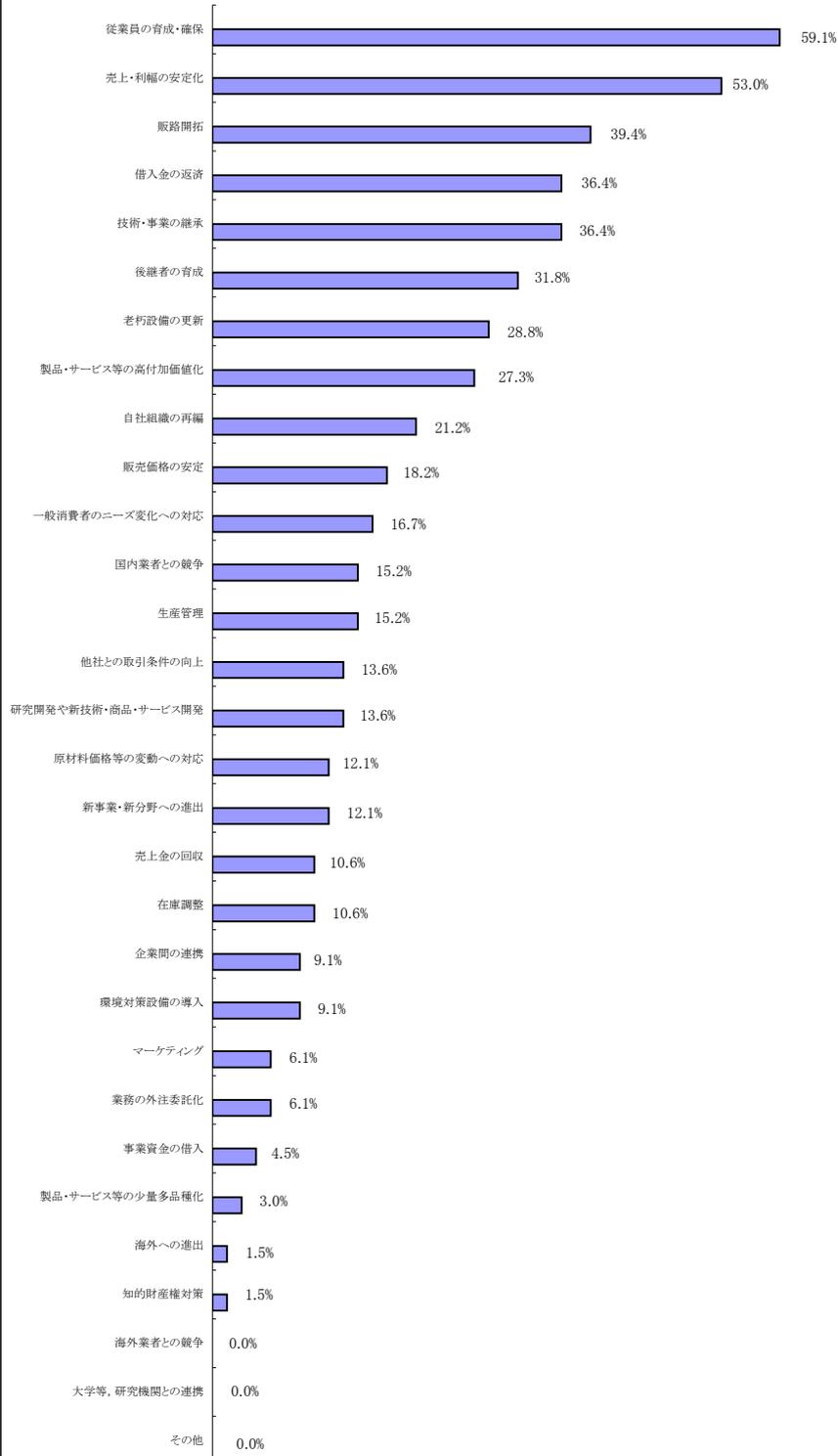
左:企業数 右:構成比

(12)-③ (12)-①「現在、抱えている経営上の課題又は問題点」で「ある」と回答した企業(66社)におい

て、現在取り組んでいる又は取り組もうとしている課題

取り組んでいる課題等の具体的内容で回答のあった上位を見ると、「従業員の育成・確保」が59.1%で最も多く、次いで「売上・利幅の安定化」・53.0%、「販路開拓」・39.4%の順となっており、前回の第1位から第3位までの構成が「従業員の育成・確保(第1位)」、売上・利幅の安定化(第1位)、借入金の返済(第3位)」であることから、前回と同様、組織面・販売面での課題解決を重視している企業が多いといえる。

課題具体的内容

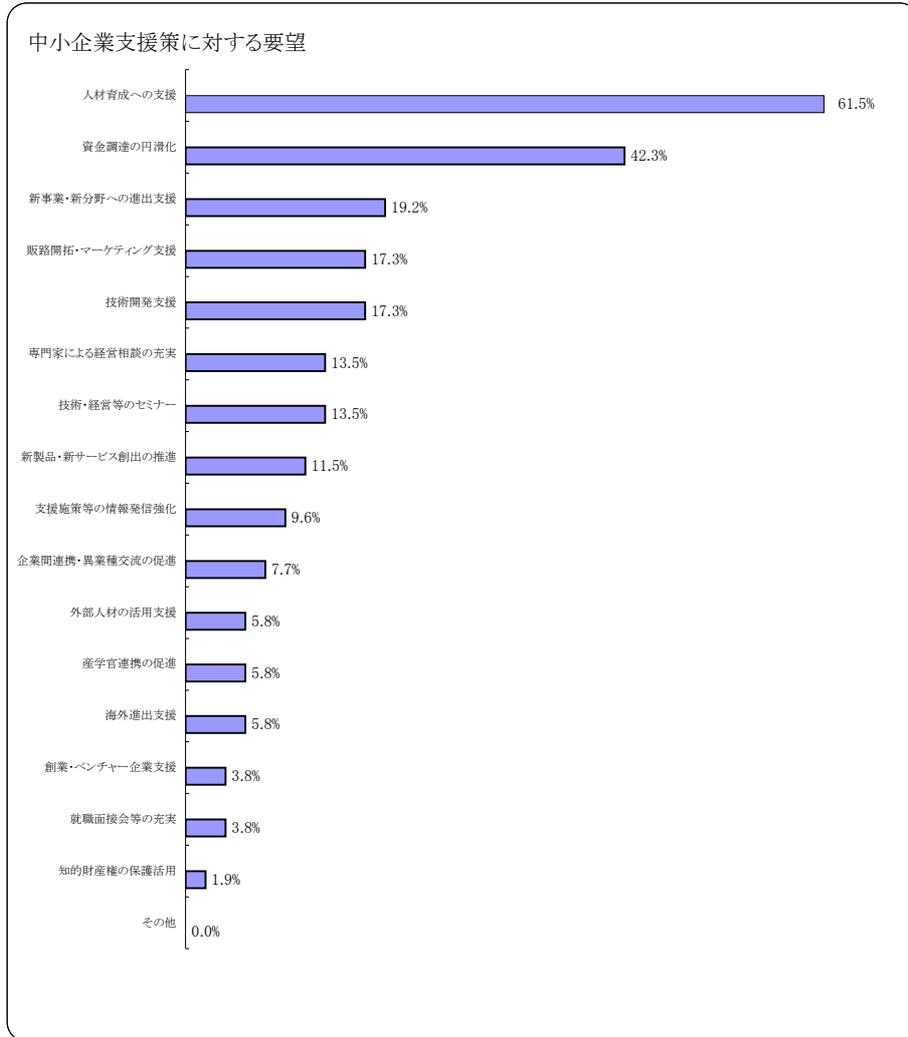


回答内容	回答数 構成比	回答数・比率						
		製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他	合計
「ある」と答えた企業数		15	13	12	4	18	4	66
販売	販路開拓	9: 60.0%	4: 30.8%	5: 41.7%	2: 50.0%	4: 22.2%	2:	26: 39.4%
	販売価格の安定	2: 13.3%	3: 23.1%	3: 25.0%	2: 50.0%	2: 11.1%	:	12: 18.2%
	国内業者との競争	2: 13.3%	1: 7.7%	3: 25.0%	:	3: 16.7%	1:	10: 15.2%
	海外業者との競争	:	:	:	:	:	:	:
	海外への進出	:	:	:	:	1: 5.6%	:	1: 1.5%
	他社との取引条件の向上	2: 13.3%	2: 15.4%	1: 8.3%	:	4: 22.2%	:	9: 13.6%
	売上・利幅の安定化	9: 60.0%	6: 46.2%	7: 58.3%	1: 25.0%	11: 61.1%	1:	35: 53.0%
	マーケティング	3: 20.0%	:	:	:	1: 5.6%	:	4: 6.1%
	一般消費者のニーズ変化への対応	1: 6.7%	2: 15.4%	3: 25.0%	1: 25.0%	4: 22.2%	:	11: 16.7%
資金	事業資金の借入	1: 6.7%	:	:	:	2: 11.1%	:	3: 4.5%
	借入金の返済	6: 40.0%	5: 38.5%	3: 25.0%	1: 25.0%	8: 44.4%	1:	24: 36.4%
	売上金の回収	1: 6.7%	:	4: 33.3%	1: 25.0%	1: 5.6%	:	7: 10.6%
製品・業務	生産管理	4: 26.7%	1: 7.7%	1: 8.3%	:	4: 22.2%	:	10: 15.2%
	在庫調整	2: 13.3%	1: 7.7%	3: 25.0%	:	1: 5.6%	:	7: 10.6%
	製品・サービス等の高付加価値化	6: 40.0%	2: 15.4%	2: 16.7%	1: 25.0%	6: 33.3%	1:	18: 27.3%
	製品・サービス等の少量多品種化	1: 6.7%	:	1: 8.3%	:	:	:	2: 3.0%
	業務の外注委託化	1: 6.7%	:	1: 8.3%	:	2: 11.1%	:	4: 6.1%
	原材料価格等の変動への対応	3: 20.0%	1: 7.7%	:	2: 50.0%	2: 11.1%	:	8: 12.1%
	研究開発や新技術・商品・サービス開発	4: 26.7%	:	1: 8.3%	:	4: 22.2%	:	9: 13.6%
	新事業・新分野への進出	3: 20.0%	:	2: 16.7%	:	2: 11.1%	1:	8: 12.1%
	知的財産権対策	1: 6.7%	:	:	:	:	:	1: 1.5%
組織	従業員の育成・確保	7: 46.7%	7: 53.8%	10: 83.3%	3: 75.0%	10: 55.6%	2:	39: 59.1%
	技術・事業の継承	6: 40.0%	7: 53.8%	2: 16.7%	:	7: 38.9%	2:	24: 36.4%
	後継者の育成	3: 20.0%	6: 46.2%	4: 33.3%	1: 25.0%	5: 27.8%	2:	21: 31.8%
	大学等、研究機関との連携	:	:	:	:	:	:	:
	企業間の連携	1: 6.7%	1: 7.7%	1: 8.3%	:	2: 11.1%	1:	6: 9.1%
設備	自社組織の再編	4: 26.7%	2: 15.4%	1: 8.3%	:	5: 27.8%	2:	14: 21.2%
	老朽設備の更新	5: 33.3%	3: 23.1%	2: 16.7%	2: 50.0%	6: 33.3%	1:	19: 28.8%
	環境対策設備の導入	1: 6.7%	1: 7.7%	:	2: 50.0%	2: 11.1%	:	6: 9.1%
その他								
回答延べ数		88	55	60	19	99	17	338

\*複数回答

左:企業数 右:構成比

中小企業支援策に対する要望の具体的内容で回答のあった上位を見ると、「人材育成への支援」が61.5%で最も多く、次いで「資金調達の円滑化」・42.3%、「新事業・新分野への進出支援」・19.2%の順となっており、前回の第1位から第3位までの構成が「資金調達の円滑化(第1位)、人材育成への支援(第2位)、新事業・新分野への進出支援(第3位)」であることから、前回と同様、事業の安定・刷新に関する要望が多いといえる。



回答内容	回答数 構成比	回答数・比率						合計
		製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他	
回答した企業数		13	13	9	3	11	3	52
資金調達の円滑化	9: 69.2%	5: 38.5%	3: 33.3%	1: 33.3%	4: 36.4%			22: 42.3%
人材育成への支援	7: 53.8%	6: 46.2%	5: 55.6%	3: 100.0%	10: 90.9%	1:		32: 61.5%
新事業・新分野への進出支援	1: 7.7%	2: 15.4%	1: 11.1%		3: 27.3%	3:		10: 19.2%
支援施策等の情報発信強化		2: 15.4%	1: 11.1%		2: 18.2%			5: 9.6%
専門家による経営相談の充実	2: 15.4%		2: 22.2%		3: 27.3%			7: 13.5%
販路開拓・マーケティング支援	3: 23.1%	3: 23.1%	1: 11.1%	1: 33.3%	1: 9.1%			9: 17.3%
技術開発支援	4: 30.8%		1: 11.1%		4: 36.4%			9: 17.3%
企業間連携・異業種交流の促進		1: 7.7%			2: 18.2%	1:		4: 7.7%
技術・経営等のセミナー		2: 15.4%	2: 22.2%		3: 27.3%			7: 13.5%
新製品・新サービス創出の推進	1: 7.7%		2: 22.2%		3: 27.3%			6: 11.5%
創業・ベンチャー企業支援		1: 7.7%					1:	2: 3.8%
外部人材の活用支援		1: 7.7%	1: 11.1%				1:	3: 5.8%
産学官連携の促進		1: 7.7%	1: 11.1%		1: 9.1%			3: 5.8%
知的財産権の保護活用							1:	1: 1.9%
就職面接会等の充実	1: 7.7%				1: 9.1%			2: 3.8%
海外進出支援		1: 7.7%	1: 11.1%		1: 9.1%			3: 5.8%
その他								
回答延べ数		28	25	21	5	38	8	125

\*複数回答

左:企業数 右:構成比